

平成 19 年度 第 4 回理事会抄録

日時：平成 19 年 9 月 15 日（土）13：00～17：13

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、古川、長尾（監事）、岩瀬、香山、糊澤、小林（正）、鶴見、早川（常務理事）、大熊、大丸、片岡、小林（毅）、坂井、澤田、日垣、三澤、山本（理事）、石塚、陣内、奈良、土井、西野（部・委員長）

I. 審議事項

1. 平成 19 年度第一次補正予算について（石塚財務部長）組織改変により今回第一次補正予算を審議し、11 月に第二次を予定。各部・委員会の事業活動運用支出について説明した。収入については積立金を充当し、予備費支出を減額することで対応したい。 →承認
2. 学会参加費の種別と金額の統一について（石塚財務部長）学会評議委員会の答申を受け、学会参加費の種類別の計上に課税上の問題はない。会費前納と当日の差、支払方法等踏まえ前納での運用が基本との意見が出されたため、再度審議する。 →継続審議
3. WFOT 国際会議開催の枠組みについて（奈良 WFOT 世界会議招致委員長）7 月理事会で委員会設置。2008 年 9 月スロベニア開催の WFOT 代表者会議で次回開催地招致に向け活動。1) WFOT 国際会議開催の枠組み提案。開催形態は第 1 案：1 つの学会（WFOT 国際学会兼 JAOT 学会）として開催。第 2 案：別々（会期・会場）に開催。開催地は参加者数・演題数を踏まえ第 1 案：関西、第 2 案：東京周辺、第 3 案：福岡で提案したが、賛否多数の意見が出された。2) 招致戦略としては、WFOT 個人会員増加キャンペーン実施、JAOT 学会での「WFOT シンポジウム」開催、途上国からの参加者支援について審議。開催形態については WFOT に確認し、開催地・招致戦略活動についても 11 月理事会で再審議とした。 →継続審議
4. 内部障害の作業療法プロジェクトについて（小林（正）学術部担当理事）時限付部内委員会の設置。短期計画（1 年）、長期計画（2～3 年）の承認を得たい。報告事項として、事例報告登録制度による「作業療法事例報告集」（Vol. 1）をまもなく発行予定。 →承認
5. 平成 20 年度「生涯教育制度」改定（案）及び認定作業療法士更新要件の追加（案）について（陣内生涯教育部長）生涯教育制度を定期的に見直し、平成 21 年度創設の専門作業療法士制度との整合性を図る必要から、生涯教育制度検討委員会が検討した結果を説明。

認定作業療法士更新促進のために認定作業療法士更新要件を追加したい。 →承認

6. 会員意見公募手続き（修正案）について（荻原事務局長）すでに公表され、資料の閲覧を会員に限定する必要のない事項については「WEB 版会員用掲示板」だけでなく、協会ニュース等の媒体も併用して意見公募をしたい。 →承認

7. 会員死亡退会について（荻原事務局長）死亡による退会者2名。 →承認

II. 報告事項

1. 新部員・新委員の概況について（事務局長）各部・委員会で追加等あれば、理由を明記し、事務局に提出して、三役会承認後、理事会報告の手続きをとりたい。

2. 第5回協会・都道府県士会合同役職者研修会について（大熊士会組織担当理事）出席者は士会関係者61名、協会関係者25名で合計86名。企画・運営に多くの課題があり、企画の取り組みが遅かったのが反省点。アンケートの結果、内容については「有意義だった」との声が多く、今後の開催については58名が「必要」としていた。協会として内容を吟味していく。

3. 「次期診療報酬・介護報酬改正に向けた要望（案）」について（山本保険部担当理事）7月28日リハ関連5団体協議会で、「高齢者リハビリテーション医療におけるグランドデザイン」が「高齢者リハビリテーション医療の現状と今後の展望2007年暫定版」となった。これに対して「次期診療報酬・介護報酬改正に向けた要望（案）」を作成。介護報酬改定に対する要望項目は11月理事会にかける。

4. 「認知症の手引」について（荻原認知症問題担当理事）現在、改案の内容を三役会に提示し、印刷にかける手順で進めている。

5. 渉外活動報告 1) 都道府県士会連絡協議会役員会（岩瀬士会組織担当理事）実務者研修会の場で意見をいただいた各部の担当理事は、部長等に引き継ぎ願いたい。

2) JDD ネット活動報告（三澤理事）内閣府のヒヤリングに参加し、厚労省・文科省に提出した要望事項について報告。年次大会の企画について10月のニュースに掲載する。

3) 精神科作業療法診療報酬に関する日本精神神経学会との打ち合わせ（鶴見精神障害問題担当理事） 榎澤理事と日本精神神経学会に行き、厚労省に提出した診療報酬要望と認知症の診療報酬案を説明。正式に診療報酬委員会と意見交換を行い、OTの現状を説明した。

4)（荻原事務局長）特定非営利活動法人全国精神保健福祉連合会が立ち上がり、基本的に解散した全国精神障害者家族会連合会と異なるもの。

6. その他（杉原会長）国家試験出題基準が見直し時期にきているため、新たな委員の推薦が要請され、中村副会長、新潟医療福祉大の養成教育部学校教育水準検討委員長の永井洋一氏、昭和大の山口芳文氏、聖隷クリストファー大の宮前珠子氏の4名が委員に決定した。出題基準は19年度で仕上げる。

（香山常務理事）障害者自立支援プロジェクト研究で、研究協力病院が5病院決定。本年度内に事例報告集を出す予定。

（大熊理事）「10月1日は福祉用具の日」のチラシ。推進協議会に「日本作業療法士協会」が入った。関連団体には送られるので、各士会にポスター等配布を考えている。

（中村副会長）日本リハビリテーション病院・施設協会のリハ専門職種の人材確保強化モデル事業の報告集が作成された。

以上